

平成 24 年度都市税制改正に関する意見等

- 1 「基礎自治体の果たしている役割を踏まえた社会保障と税の
一体改革に関する決議」
(平成 23 年 6 月 3 日／第 81 回全国市長会議決定) …………… 1
- 2 「平成 24 年度都市税制改正に関する意見の実現方について」
(平成 23 年 11 月) …………… 3
- 3 「平成 24 年度都市税制改正に関する意見」
(平成 23 年 8 月) …………… 5

平成 23 年 11 月 9 日

全 国 市 長 会

基礎自治体の果たしている役割を踏まえた 社会保障と税の一体改革に関する決議

政府においては、昨年12月に「社会保障改革の推進について」を閣議決定し、改革に係る基本方針を明らかにした後、社会保障改革に関する集中検討会議において議論を進めてきた。本年5月には同会議において厚生労働省案として「社会保障制度改革の方向性と具体策」が提示され、6月末までに社会保障と税の一体改革の成案を得ることとしている。

ところで、基礎自治体は、年金以外の医療、介護、子ども・子育て、生活保護、障がい者福祉等の社会保障サービス全般を担い、ケースワーカー等の人材を配置して、それぞれの住民のライフステージと状況に応じて、継続的・包括的な対人サービスを提供している。

また、地域と住民を熟知する人材を通じて国の補助事業としての社会保障施策を実施するとともに、地方単独事業として地域と住民のニーズに応じたきめ細かな福祉・医療施策を展開することによって、我が国の社会保障制度において大きな役割を果たしている。

特に、保育サービスをはじめとする子ども・子育て支援、乳幼児医療、妊婦健診、インフルエンザなどの予防接種等、基礎自治体が様々な分野で展開している地方単独事業は、制度化された国の補助事業と有機的に連携して、個々の住民のライフステージに応じた対人サービスを適時適切に提供することを目指しており、全体としての社会保障サービスの充実に寄与するものである。

したがって、今回予定している社会保障制度改革においては、こうした実態を踏まえ、年金、医療及び介護の「高齢者三事業」のみならず、すべてのライフステージを対象として継続的かつ包括的に社会保障サービスを充実することを目標とすべきである。

本会は、本年4月、基礎自治体の立場から「社会保障の課題と改革の方向」を取りまとめ、集中検討会議に提出した。

その中で、①危機的状況に瀕している国保制度については、制度の構造的問題に対処し、安定的かつ持続的運営が可能な制度とするべく、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化を実現するまでの間、国の責任を明確にしたうえで、都道府県を運営主体とし、市町村との適切な役割分担のもと、国保制度の再編・統合を行うこと、②子ども・子育て支援策については、全国一律の現金給付である子ども手当と保育サ

ービスをはじめとする子育て関係経費（現物給付）とのバランスに十分配慮する必要があること、③生活保護制度については、雇用、住宅、医療・福祉等の施策と密接な連携を図るとともに、自立就労支援策を充実する必要があること、④住民の様々な状況を把握し、積極的に手を差し伸べて相談に乗り、必要なケアを手配する総合案内所的な「社会保障の総合プラットフォーム・ワンストップサービス」を、地域と住民を熟知している基礎自治体が担うべきであること等を提言している。

以上の観点から、社会保障制度改革を断行するにあたっては、基礎自治体が地方単独事業も含めて社会保障サービスを持続的に提供できるようにするため、安定的な財源の確保は不可欠である。そのため、地方消費税の拡充など税源の偏在性が少なく税収が安定的な地方税体系を構築するとともに、当該財政需要を的確に地方財政計画に積み上げ、必要な一般財源総額を確保することにより、都市税財源の充実強化を図るよう、強く要請する。

併せて、社会保障と税の一体改革に当たっては、基礎自治体が社会保障の最前線において果たしている中心的な役割を踏まえ、たうえで、「国と地方の協議の場」等において真摯な協議を行い、地方の意見を最大限尊重するよう、強く要請する。

以上決議する。

平成23年6月8日

全 国 市 長 会

「平成24年度都市税制改正に関する意見」の実現方について

現在、政府・与党において、明年度税制改正に向けて積極的な議論が行われているが、本会が去る8月にとりまとめた「平成24年度都市税制改正に関する意見」について、その実現が図られるよう要請する。

特に、車体課税については、「自動車重量税（国税）」及び「自動車取得税（都道府県税）」の廃止要望が提案されているが、両税は市町村税ではないものの、自動車重量税については、税収の約4割が譲与税として、自動車取得税については、税収の約7割が交付金として、それぞれ市町村に配分されている状況にある。

このような、市町村にとって貴重な財源である両税について、代替財源もなく廃止されることは絶対にあってはならない。

については、極めて厳しい地方財政の状況及び地球温暖化対策の観点から、これらの税については、市町村への財源配分の仕組みを含め堅持するとともに、現行のエコカー減税導入前の税収水準が確保されるよう措置すること。

また、固定資産税については、明年度の評価替えて、景気の伸び悩み等による土地・建物の価格下落により、大幅な減収が見込まれることから、地価高騰時に講じられた特例等合理性の低下した特例を見直し、減収額を圧縮する措置を講じること。

平成23年11月

全 国 市 長 会

平成 24 年度 都市税制改正に関する意見

平成 23 年 8 月
全国市長会

都市自治体は、長引く景気低迷等により、地方税が大幅に減収するという厳しい財政状況の下、医療、介護、子ども・子育て等のサービスや地域経済活性化、雇用創出、住民の安心・安全対策等、多くの課題に対処するなど、地域住民が安心して生活できるよう日々懸命に取り組んでいるところである。

また、都市自治体は、社会保障給付の多くを担っており、社会保障と税の一体改革に当たっては、地方単独事業を含めた社会保障サービスを持続的に提供できるようにするための安定財源の確保が不可欠である。

さらに、国・都道府県から基礎自治体への権限移譲の動向を踏まえれば、早急に地方税財源を充実強化することが必要である。

そのためには、地方消費税率の引上げなどにより、偏在性が少ない安定的な地方税体系を構築するとともに、国と地方の役割分担を抜本的に見直し、地方が担う事務と責任に見合った税源配分とすることが必要である。

については、平成 24 年度の税制改正に当たり、基礎自治体を重視した真の分権型社会の確立のため、以下の事項について必要な措置を講じるよう要請する。

1. 真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築

(1) 税源の偏在性が少なく税収が安定的な地方税体系の構築及び地方の財政自主権の拡充

真の分権型社会の実現に向け、地方自治体の自立的かつ効率的な行政運営を可能とする地方税中心の歳入構造を構築するためには、国と地方の役割分担を抜本的に見直し、地方が担う事務と責任に見合った税源配分とすることが必要である。

については、次の措置を講じること。

- ① 社会保障と税の一体改革に当たっては、都市自治体が社会保障制度において果たしている役割を踏まえ、地方単独事業を含めて社会保障サービスを持続的に提供できるよう、地方消費税率の引上げなどにより、税源の偏在性が少なく税収が安定的な地方税体系を構築すること。

また、「国と地方の協議の場」等において真摯な協議を行い、地方の意見を最大限尊重すること。

- ② 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本としながらも、当面、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図るとともに、恒常的な地方交付税の財源不足の解消を図るべく地方交付税の法定率の引上げを行うことにより、地方の財政自主権を拡充すること。

その際、税源の偏在是正だけに着目した地方税による税収配分の調整は行わないこと。

(2) 権限移譲に伴う税財政措置

国または都道府県から都市自治体への権限移譲に当たっては、税源移譲等による適切かつ確実な税財政措置を講じること。

(3) 税制改正に関する地方の意見の反映

地方に影響を及ぼす税制改正の検討に当たっては、「国と地方の協議

の場」等を通じ、地方の意見を十分反映すること。

2 環境施策に係る地方の役割に応じた地方税財源の確保

地球温暖化対策など環境施策において都市自治体の果たしている役割及び財政負担を十分勘案し、その役割等に応じた税財源を確保する仕組みとすること。

3 自動車関係諸税の維持確保及び車体課税の見直し

自動車関係諸税の税率については、極めて厳しい地方財政の状況及び地球温暖化対策などの観点から、代替財源を示さない限り現行水準は維持すること。

また、車体課税の見直しに当たり、現行の自動車重量税と自動車税・軽自動車税とを一本化する場合には、地球温暖化対策の観点や極めて厳しい地方財政の状況を踏まえ、現行の自動車重量税（自動車重量譲与税を含む）総額は確保したうえで、地方税とすること。

さらに、配分に当たっては、都市自治体の環境施策において果たしている役割等に鑑み、各都市の財政運営に支障が生じないよう、必要総額が必ず確保できるような制度設計とすること。

4 都市税源の充実強化

以下の事項について、充実強化を図ること。

(1) 個人住民税

① 都市自治体が担うべき基礎的行政サービスを安定的に供給するため、個人住民税の都市自治体への配分を充実させること。

② 個人住民税均等割については、広く住民が地域社会の費用を分担するものであり、地方分権を支える重要な税であるという性格を踏まえ、その税率を引き上げること。

③ 個人住民税の本来の性格を踏まえ、新たな政策的控除の導入は原則として行わないこと。

また、人的控除の見直しに当たっては、個人住民税と所得税の税体系上の整合性の観点等を踏まえて検討すること。

(2) 法人住民税

① 法人所得課税については、法人の活動と都市行政との関わり大きさ、都市税源としての重要性等に鑑み、法人住民税として都市自治体への配分を充実すること。

また、国の施策として法人実効税率の引下げを行う場合は、個別団体において減収となることがないよう国の責任において確実に措置すること。

② 法人住民税均等割については、広く住民が地域社会の費用を分担するものであり、地方分権を支える重要な税であるという性格や長期にわたり見直しがされていない現状を踏まえ、その税率を引き上げること。

③ 日本銀行については、国庫納付金が所得の算定上損金に算入されているため、国庫納付金の多寡によって法人住民税の税収に大幅な変動を来す等の問題があるので、安定した税収入を確保できるよう、これらについて抜本的な見直しを行うこと。

(3) 固定資産税

① 固定資産税は、税源の偏在性も少なく、行政サービスの提供を支えるうえで重要な基幹税目であることから、その安定的確保を図るため、商業地等にかかる固定資産税の負担水準は、当該年度の評価額の70%を上限とする現行の制度を堅持すること。

② 償却資産は、資産課税としての性格を踏まえ、取得価額の5%を評価額の最低限度とする等、現行制度を堅持すること。

③ 家屋の評価方法はその複雑さから納税者の理解を得にくく、その事務量が膨大になっていることから、家屋評価方法の簡素化・合理化を図ること。

- ④ 固定資産税等については、法定納期限等以前に設定された抵当権の優先の規定等により、徴収が非常に困難となる事例が多く存在するため、関連する制度の改善を図ること。

(4) 軽自動車税

軽自動車の大型化・高性能化及び自動車税との負担の均衡を考慮し、標準税率を引き上げること。

特に原動機付自転車については、貴重な地方の税収であるにもかかわらず、徴税効率が極めて低水準にとどまっていることから、課税のあり方、標準税率、課税方法等の課税制度の抜本的な見直しを図ること。

(5) 地方たばこ税

地方たばこ税は、偏在性が少ない税であり、地方にとって貴重な財源であることから、厳しい地方財政の状況を踏まえ、現行のたばこ税の国と地方の配分割合1：1を引き続き堅持すること。

(6) 事業所税

事業所税は、都市環境の整備及び改善に充てる貴重な財源であるため、昭和61年度以降据え置かれている資産割の税率の見直し等、その充実を図ること。

(7) 交付金・地方譲与税

- ① ゴルフ場利用税については、ゴルフ場所在地におけるゴルフ場関連の財政需要に要する貴重な財源であることから、現行制度を堅持すること。
- ② 基地交付金・調整交付金については、自治体の固有の税源である固定資産税等の代替的性格を有するものであり、一般行政施策と同列視して減額することなく、十分な予算額を確保すること。
- ③ 特別とん税については、港湾施設の整備に要する費用の増大等

に鑑み、税率を引き上げること。

(8) 地方税における税負担軽減措置等の整理合理化

地方税における税負担軽減措置等については、税負担の公平確保の見地からより一層の整理合理化を図ること。

特に、固定資産税の非課税、課税標準の特例措置については、抜本的に是正措置を講じること。

また、地方税収に影響を及ぼす国税における租税特別措置についても見直しを行うこと。

(9) 大都市等の事務配分の特例に対応した税財政の充実強化

- ① 政令指定都市については、事務配分の特例により、道府県の事務・権限が移譲されているが、地方税制は事務・権限に関わりなく画一的であるため、移譲された事務に必要な財源について、税制上の措置が不十分であるのである。真の分権型社会の確立のためにも、道府県税からの税源移譲により、事務配分に見合った税制上の措置を講じること。

また、中核市及び特例市についても、事務配分の特例等に見合った税財政上の措置を設けること。

- ② 政令指定都市の市立小・中学校等の教職員に係る給与費負担の移管に当たっては、退職手当、事務関係経費を含めた所要額全額を税源移譲により措置すること。

また、中核市等への人事権の移譲に当たっても所要額全額を税源移譲により講じること。

併せて、学級編制や教職員定数、教職員配置等の包括的な権限移譲を行うこと。

5 課税・徴収体制等の改善について

地方税に対する住民の理解と信頼を得るとともに、課税・徴収事務の

効率化を図る観点から、税負担の公平を確保しつつ、住民に分かりやすい制度とすること。

(1) 還付加算金の見直し

還付加算金の利率については、社会経済情勢を反映した利率となるよう見直しを図ること。

特に法人市民税の中間納付額の還付に係る還付加算金については、早急に廃止を含めた見直しを図ること。

(2) 公的年金からの個人住民税の特別徴収制度の改善

公的年金からの個人住民税の特別徴収制度において、受給者の転出等に伴う徴収方法の変更に関して、事務の混乱が生じないよう速やかな徴収事務が可能となる制度の改善を行うこと。

また、日本年金機構から都市自治体へ提供される個人住民税の公的年金に係る特別徴収対象者情報等の提供時期については、6月初めに納税義務者に税額通知をするため、現状より前倒しすること。

(3) 個人道府県民税の徴収取扱費の算定の見直し

個人道府県民税の徴収取扱費の算定について、各市町村が取り組む納税環境の整備や徴収努力が反映された算定となるよう見直すこと。

(4) 税の電子申告の普及啓発について

国、地方を通じて、税の電子申告が積極的に活用されるためには、納税者の理解が不可欠であり、今後、さらに税の電子申告を促進させるため、国においても、普及啓発に努めること。

(5) 課税に係る各種データの電磁的方法による提供等

市町村税の賦課、決定に当たっては、所得税の確定申告書に添付される資料等、配当・報酬データ、法務省所管の商業登記データ等を用

いているが、これらのデータは紙で供されており、地方団体の職員が自ら出向いて閲覧し、取得しなければならず、データ処理に多大な労力と費用を費やしている。

課税事務の効率化のため、必要なデータについては、eLTAXの利用をはじめとした電磁的方法により確実に提供されるようにすること。

特に、還付目的の確定申告の場合、e-Tax システムでは源泉徴収票の添付が不要とされていることから、適用控除項目及び控除額等の不明なデータがあり、住民税の賦課事務に支障をきたしているためシステムの改善を行うこと。

また、国税総合管理システムにおいて、確定申告書第二表のデータ化を早期に講じるとともに、所得税の確定申告データについては、課税事務に支障を来さないよう年度末までに提供すること。

さらに、提供データや仕様等について都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、システム開発等に係る都市自治体の経費について、必要な財政措置を充実させること。

(6) 税制改正における国等の対応

地方税制に対する住民の理解と信頼をより確かなものにしていくためには、税制度についての広報活動を充実する必要がある。そのため、国・都道府県・市町村の協力体制を強化すること。

また、社会保障と税に関わる番号制度や給付付き税額控除など新たな制度の導入等に当たっては、円滑に制度の導入・運用がされるよう、都市自治体の意見を十分踏まえるとともに、適宜・適切な情報提供を行うこと。

6 地方税法の改正時期

地方自治の根幹である税条例の改正について地方議会での議論の時間や住民への周知期間が十分確保されるよう、地方税法等の改正の時期について配慮すること。

また、固定資産税における現行の負担調整措置に係る地方税法の改正法は、失効により国民生活に多大な影響を及ぼすことから、必ず年度内に成立させること。